

注3

大学番号：239

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

甲南女子大学大学院 看護学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人甲南女子学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 看護リハビリテーション学部事務課

職名・氏名 課長・^{タナカ}田中 ^{エツコ}悦子

電話番号 078-413-3722

（夜間） 078-413-3722

F A X 078-413-3742

e-mail nurspt@konan-wu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学研究科

＜看護学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 甲南女子学園

(2) 大学名

甲南女子大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒658-0001

兵庫県神戸市東灘区森北町6丁目2番23号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカウチ ヒトシ) 中内 仁 (平成26年7月)		
学長	(モリタ カツアキ) 森田 勝昭 (平成28年7月)		
研究科委員長	(アキモト ノリコ) 秋元 典子 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻 (博士後期課程) 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3年	3人	- 年次人	9人	看護学研究科 看護学専攻 (博士前期課程)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度まで の平均入学定 員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	3 (-) [-]	(-) [-]	3 (-) [-]	(-) [-]	1.33倍	- 倍						
志願者数	() []	5 (-) [-]	- (-) [-]	3 (-) [-]	- (-) [-]								
受験者数	() []	5 (-) [-]	- (-) [-]	3 (-) [-]	- (-) [-]								
合格者数	() []	5 (-) [-]	- (-) [-]	3 (-) [-]	- (-) [-]								
B 入学者数	() []	5 (-) [-]	- (-) [-]	3 (-) [-]	- (-) [-]								
入学定員超過率 B/A							1.66		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備考	
	春季入学	その他の学期												
1年次	[] ()	5	-	[-]	[-]	3	-							
2年次			[] ()	[-]	[-]	5	-							
3年次					[] ()									
4年次							[] ()							
計	[] ()	5		[-]	[-]	8								

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	5人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
令和元年度	8人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻 (D) >

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	多文化共生看護論	1前		2		3						
	看護教育哲学	1前		2		1						1
	看護学研究方法論	1通	2			3						1
	小計(3科目)	-	2	4	0	6	0	0	0	0		2
専門科目	看護教育管理学特講演習	1通		2		2						
	がん看護学特講演習	1通		2		2						
	広域看護学特講演習	1通		2		8	1					
	小計(3科目)	-	0	6	0	12	1	0	0	0		0
特別研究	特別研究	1~3通	12			14	1					
	小計(1科目)	-	12	0	0	14	1	0	0	0		0
合計(7科目)		-	14	10	0	14	1	0	0	0		2
卒業要件及び履修方法												
1. 共通科目から4単位以上(必修2単位含む) 2. 専門科目から2単位、特別研究を12単位(必修) 計18単位以上修得し、博士論文の審査および最終試験に合格すること。												

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	多文化共生看護論	1前		2		3						
	看護教育哲学	1前		2		1						1
	看護学研究方法論	1通	2			3						1
	小計(3科目)	-	2	4	0	6	0	0	0	0		2
専門科目	看護教育管理学特講演習	1通		2		2						
	がん看護学特講演習	1通		2		2						
	広域看護学特講演習(未開講)	1通		2		8	1					
	小計(3科目)	-	0	6	0	12	1	0	0	0		0
特別研究	特別研究	1~3通	12			13	1					
	小計(1科目)	-	12	0	0	13	1	0	0	0		0
合計(7科目)		-	14	10	0	14	1	0	0	0		2
卒業要件及び履修方法												
1. 共通科目から4単位以上(必修2単位含む) 2. 専門科目から2単位、特別研究を12単位(必修) 計18単位以上修得し、博士論文の審査および最終試験に合格すること。												

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	多文化共生看護論	1前		2		3						
	看護教育哲学	1前		2		1						1
	看護学研究方法論	1通	2			3						1
	小計(3科目)	-	2	4	0	6	0	0	0	0	0	2
専門科目	看護教育管理学特講演習	1通		2		2						
	がん看護学特講演習	1通		2		2						
	広域看護学特講演習	1通		2		7	1					1
	小計(3科目)	-	0	6	0	11	1	0	0	0	0	1
特別研究	特別研究	1~3通	12			13	1					
	小計(1科目)	-	12	0	0	13	1	0	0	0	0	0
合計(7科目)		-	14	10	0	13	1	0	0	0	0	3
卒業要件及び履修方法												
1. 共通科目から4単位以上(必修2単位含む) 2. 専門科目から2単位、特別研究を12単位(必修) 計18単位以上修得し、博士論文の審査および最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・専任教授の病気による退職(平成30年4月30日付)の理由により、「広域看護学特講演習」の専任教員等の配置を「教授8」から「教授7」に変更。当該教員担当部分(オムニバス)を兼任講師が担当するため「兼任・兼任0」から「兼任・兼任1」に変更。(30)
 ・専任教授の病気による退職(平成30年4月30日付)の理由により、「特別研究」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更。(30)

【令和元年度】

・「広域看護学特講演習」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」に変更。平成30年11月教員審査済の教授で補充する。それに伴い、平成30年度においては当該部分(オムニバス)を兼任講師が担当していたが「兼任・兼任1」を削除する。(元)

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	5 科目	0 科目	7 科目	2 科目 [0]	5 科目 [0]	0 科目 [0]	7 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{7} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 校地敷地：近隣住宅との共有地を除外(30) 運動場用地：地積更正により1㎡増加(30) 校地敷地：近隣住宅との共有地を見直しの為(元)			
	校舎敷地	49,284 49,394㎡ 49,210㎡	0㎡	0㎡	49,284 49,394㎡ 49,210㎡				
	運動場用地	28,839 28,838㎡	0㎡	0㎡	28,839 28,838㎡				
	小 計	78,123 78,232㎡ 78,049㎡	0㎡	0㎡	78,123 78,232㎡ 78,049㎡				
	そ の 他	9,250㎡	0㎡	0㎡	9,250㎡				
	合 計	87,373 87,482㎡ 87,299㎡	0㎡	0㎡	87,373 87,482㎡ 87,299㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 校舎(専用)：申請時が建築面積で記載されており、登記面積に修正(30)				
	54,877 55,701㎡ (54,877 55,701㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	54,877 55,701㎡ (54,877 55,701㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 教室等：演習室1室を分割し2つの講義室としたため(30)			
	57 55室	33 34室	71室	6室 (補助職員 2人)	4室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		看護リハビリテーション学部と共用			
	看護学研究科 看護学専攻			14 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体の共用分 図書475,480〔180,180〕 -495,094〔182,184〕 499,975〔183,214〕 雑誌1,278〔1,278〕 -1,025〔1,025〕 2,273〔1,055〕 電子ジャーナル229,268〔44,368〕 -44,368〔44,368〕 23,906〔22,572〕 大学所有の視聴覚資料、機械・器具、標本購入の為(30) 大学所有の図書、学術雑誌、貴重書の追加購入及び、購入内容変更の為(30) 貴重書の追加購入及び、購入内容変更の為(元)	
	看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程	24,007〔1,880〕 23,290〔1,852〕 23,042〔1,854〕	58〔13〕 55〔10〕	20,834〔19,500〕 20,452〔19,200〕 10,298〔9,046〕	12,556 6,586 5,951	31,718 31,648 26,323	138 135 130		
		24,007〔1,880〕 (23,290〔1,852〕) (23,042〔1,854〕)	(58〔13〕) (55〔10〕)	(20,834〔19,500〕) (20,452〔19,200〕) (10,298〔9,046〕)	(12,556) (6,586) (5,951)	31,718 (31,648) (26,323)	138 (135) (130)		
	計	24,007〔1,880〕 23,290〔1,852〕 23,042〔1,854〕	58〔13〕 55〔10〕	20,834〔19,500〕 20,452〔19,200〕 10,298〔9,046〕	12,556 6,586 5,951	31,718 31,648 26,323	138 135 130		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	6,176㎡		450席		770,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	1,934㎡		テニスコート2面		7-フェリ-場 和弓場 コ-ル練習場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書：看護関連書籍・電子ジャーナルの追加購入等(30) 設備：看護研修用機材等を追加購入(30) 図書：開設前年度に先行して購入した為(元) 設備購入費：開設前年度に先行して購入した為(元)
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	3,080千円 1,000千円	102千円 500千円	500千円	
		共同研究費等	2,500千円	2,500千円	設備購入費	812千円 500千円	124千円 500千円	500千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 名称	甲南女子大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学定 員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
人文科学総合研究科							-			
言語・文学専攻 博士前期課程	2	9	-	18	修士 (文学)	0.05	-	平成17年度	兵庫県神戸市東 灘区森北町6丁目 2番23号	
言語・文学専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士 (文学)	0.00	-	平成17年度	同上	
心理・教育学専攻 博士前期課程	2	13	-	26	修士 (人間科学)	0.65	-	平成17年度	同上	
心理・教育学専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士 (人間科学)	0.00	-	平成17年度	同上	
社会・文化環境学専攻 博士前期課程	2	9	-	18	修士 (人間科学)	0.11	-	平成17年度	同上	
社会・文化環境学専攻 博士後期課程	3	3	-	9	博士 (人間科学)	0.22	-	平成17年度	同上	
看護学研究科										
看護学専攻 博士前期課程	2	5	-	10	修士 (看護学)	0.90	-	平成24年度	同上	
看護学専攻 博士後期課程	3	3	-	6	博士 (看護学)	1.33	-	平成30年度	同上	
医療栄養学部						0.99	-			
医療栄養学科	4	80	-	160	学士 (医療栄養 学)	0.99	-	平成30年度	同上	
文学部						1.18	-			
日本語日本文化学科	4	80	-	320	学士 (日本語日本 文化)	1.19	-	昭和39年度	同上	
英語文化学科	4	120	-	480	学士 (英語文化)	1.18	-	昭和39年度	同上	
多文化コミュニ ケーション学科	4	70	-	280	学士 (学術)	1.15	-	平成13年度	同上	
メディア表現学科	4	70	-	280	学士 (メディア表 現学)	1.20	-	平成18年度	同上	
人間科学部						1.17	-			
心理学科	4	90	-	360	学士 (心理学)	1.22	-	平成13年度	同上	
総合子ども学科	4	150	-	570	学士 (教育学)	1.10	-	平成18年度	同上	
文化社会学科	4	80	-	320	学士 (社会学)	1.21	-	平成13年度	同上	
生活環境学科	4	80	-	320	学士 (生活環境 学)	1.22	-	平成13年度	同上	
看護リハビリテーション学部						1.07				
看護学科	4	100	-	400	学士 (看護学)	1.08	-	平成19年度	同上	
理学療法学科	4	60	-	240	学士 (理学療法 学)	1.04	-	平成19年度	同上	
大学全体	4	980	-	3,730	-	1.15	-	-	-	大学院を除く

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科及び別科を除く)。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<甲南女子大学大学院 看護学研究科(博士後期課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	秋元典子 (65) <平成30年4月> 博士(看護学)
		看護学研究方法論 がん看護学特講演習 特別研究
専	教授	青山ヒフミ (68) <平成30年4月> 修士(社会学)
		看護教育管理学特講演習 特別研究
専	教授	池内佳子 (60) <平成30年4月> 博士(医学)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	大西香代子 (66) <平成30年4月> 博士(医学)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	小川妙子 (68) <平成30年4月> 博士(看護学)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	雄西智恵美 (65) <平成31年4月> 博士(医学)
		特別研究
兼任	講師	雄西智恵美 (64) <平成30年4月> 博士(医学)
		特別研究
専	教授	小山田浩子 (66) <平成30年4月> 博士(医学)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	川村千恵子 (52) <平成30年4月> 博士(学術)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	中村安秀 (66) <平成30年4月> 博士(医学)
		多文化共生看護論 広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	前川(松谷)幸子 (57) <平成30年4月> 博士(看護学)
		看護教育哲学 看護教育管理学特講演習 特別研究
専	教授	牧本清子 (66) <平成30年4月> 博士(地域保健学)
		多文化共生看護論 看護学研究方法論 広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	丸光恵 (53) <平成30年4月> 博士(母子看護学)
		多文化共生看護論 がん看護学特講演習 特別研究

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	秋元典子 (65) <平成30年4月> 博士(看護学)
		看護学研究方法論 がん看護学特講演習 特別研究
専	教授	青山ヒフミ (68) <平成30年4月> 修士(社会学)
		看護教育管理学特講演習 特別研究
専	教授	大西香代子 (67) <平成30年4月> 博士(医学)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	小川妙子 (68) <平成30年4月> 博士(看護学)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	雄西智恵美 (65) <平成31年4月> 博士(医学)
		特別研究
兼任	講師	雄西智恵美 (64) <平成30年4月> 博士(医学)
		特別研究
専	教授	小山田浩子 (66) <平成30年4月> 博士(医学)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	川村千恵子 (52) <平成30年4月> 博士(学術)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	中村安秀 (66) <平成30年4月> 博士(医学)
		多文化共生看護論 広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	前川(松谷)幸子 (57) <平成30年4月> 博士(看護学)
		看護教育哲学 看護教育管理学特講演習 特別研究
専	教授	牧本清子 (66) <平成30年4月> 博士(地域保健学)
		多文化共生看護論 看護学研究方法論 広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	丸光恵 (54) <平成30年4月> 博士(母子看護学)
		多文化共生看護論 がん看護学特講演習 特別研究

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	秋元典子 (66) <平成30年4月> 博士(看護学)
		看護学研究方法論 がん看護学特講演習 特別研究
専	教授	青山ヒフミ (69) <平成30年4月> 修士(社会学)
		看護教育管理学特講演習 特別研究
専	教授	大西香代子 (68) <平成30年4月> 博士(医学)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	小川妙子 (69) <平成30年4月> 博士(看護学)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	雄西智恵美 (65) <平成31年4月> 博士(医学)
		特別研究
専	教授	小山田浩子 (67) <平成30年4月> 博士(医学)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	川村千恵子 (53) <平成30年4月> 博士(学術)
		広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	中村安秀 (67) <平成30年4月> 博士(医学)
		多文化共生看護論 広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	前川(松谷)幸子 (58) <平成30年4月> 博士(看護学)
		看護教育哲学 看護教育管理学特講演習 特別研究
専	教授	牧本清子 (67) <平成30年4月> 博士(地域保健学)
		多文化共生看護論 看護学研究方法論 広域看護学特講演習 特別研究
専	教授	丸光恵 (55) <平成30年4月> 博士(母子看護学)
		多文化共生看護論 がん看護学特講演習 特別研究

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・専任教授（池内 佳子）の急な体調不良と継続的な加療の必要性から4月末日を持って退職の申し出があったため、広域看護学特講演習のオムニバス科目について兼任講師（片岡 久美恵）で補充する。（30）

【令和元年度】

・平成30年度に退職となった教員の補充として平成30年度においては兼任講師で行ったが、令和元年においては教授・浅見恵梨子（平成30年11月教員審査済）で補充を行う。（元）

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学院】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
14	1	0	0	15	13	1	0	0	14
(12)	(1)	(0)	(0)	(13)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
12	3	0			10	3	1		
(10)	(3)	(0)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	教授	准教授	講師	助教	計 (D)
14	1	0	0	15	14	1	0	0	15
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
11	3	1			11	3	1		
[Δ1]	[]	[1]			[Δ1]	[]	[1]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長 して採用する教員数
65	8	9
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{8}{14} = \boxed{57.14} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
		必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	池内 佳子	H30.4	選択	広域看護学特講演習	①	H30.4.30付 病気による退職 (30) 後任補充状況変更②→① (元)
				必修	特別研究	③	
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
		必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	2	科目	計	1	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
		必修	1	科目	必修	0	科目		
		選択	1	科目	選択	1	科目		
		自由	0	科目	自由	0	科目		
		計	2	科目	計	1	科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{15} = 6.66\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
該当なし 人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	0	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	0	科目	自由	科目	自由	科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

池内佳子教授の退職について
 平成30年4月後期課程設置後、急な体調不良と継続的な加療のため4月末日を持って退職の申し出があり、願い出を認めた。「広域看護学特講演習」についてはオムニバス形式の科目であり、池内教授の担当が6月のため兼任講師で補充する。また、平成31年度に向け10月にAC教員審査を受けるべく準備を進めている。「特別研究」については、研究指導教員が現時点で9名、完成年度において11名確保できており、研究指導補助教員も3名確保できていることから補充は行わなかった。学生への周知については、兼任講師確定後(平成30年5月9日研究科委員会で審議の上決定)授業内で教員の変更について説明を行い、シラバスに反映する。(30)

平成30年度に退職となった教員の補充として平成30年度においては兼任講師で行ったが、令和元年においては平成30年11月教員審査済の専任教授・浅見恵梨子で補充を行い、その旨をシラバスに反映しオリエンテーション時に配付する授業時間割を通して周知を行った。(元)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
<p>認 可 時</p> <p>(平成30年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程を踏まえた適切な運用を努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>平成30年4月に開設し、現時点においては、未履行であるため、実施計画について右記に記載する。 (30)</p> <p>履行中</p> <p>本課程の完成年次である平成32年度末までに、本学専任教員の定年規程（65歳）を超える教員は、専任教員14名中9名、そのうち雇用延長上限である70歳の定年規程を超える教員は2名いる（それぞれ教学経営会議で定年の延長を承認済み）。定年退職の時期が決定している2名については、退職と同時に若手教員（採用時に60歳以下の教員を想定）を補充し、教員組織の年齢構成の適正化を図る予定である。それ以外の7名については、完成年次の平成32年度末以降、3年以内に全員が定年退職の予定であるため、遅くとも退職の段階で後任の若手教員を配置し、教育研究体制を維持しつつ、学生の不利益にならないように年齢構成の適正化を図る。教員の交代時には、退職する教員と新たに就任する教員との間に教育研究上の断絶が発生しないように、適切な対応措置を講じる。（30）</p>

<p>設置計画履行状況</p> <p>調査時</p> <p>(令和元年)</p>	<p>定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえつつ適切な教員組織の編制に努めること。</p>	<p>指摘事項 (改善)</p>	<p>現時点においては、改善に向けて履行中であり、実施計画について右記に記載する。 (元)</p>	<p>履行中</p> <p>今後の教員補充計画については、教育及び研究指導の質の担保と継続を考えて行っていく。完成年度時に70歳を迎えている教員がその年度で退職となるため、その補充として教授2名（若手教員）を新規で採用する。完成年度の翌年、令和3年4月に69歳を迎えている教員4名がその年度で退職となるため、教育及び研究指導の質の担保と継続を考え、令和3年度中に本学博士前期課程教授1名を研究指導補助教員として補充する。すでに平成30年11月教員審査済の教授（現在57歳）も現時点では科目担当だが、指導に加われるように計画している。上記2名は現在、研究活動を着実に積み重ね、博士後期課程を担えるように育成に努める。令和4年4月にはさらに新規採用の教授2名（若手教員）を補充し、教育及び研究活動の継続に努めていきたいと考えている。研究指導補助教員の教授が研究指導教員へ昇任することも計画的に進め、将来的には、現在本学の学部教育を担っている准教授職の教員の中から博士後期課程の研究指導に携われるよう育成に努め、若手教員が教育に関われるようにし、充実を図っていく。（元）</p>
--	---	----------------------	---	--

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<甲南女子大学大学院 看護学研究科（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>博士前期課程（開設当時は修士課程）開設と同時に、看護学研究科の委員会は発足しており、令和元年の報告時においては、第1回看護学研究科委員会（平成31年4月3日）にて、看護学研究科から1名の委員が任命されている。</p> <p>本学では、大学院教育にかかわる教員は学部教員として学部教育を兼ねることが多いことから、看護学研究科におけるFDは、学部における教員の資質の維持向上にむけた取り組みとしてのFD活動と連携しながら、大学院教育に携わる教員の資質向上に向けたFD活動と併せて実施している。</p> <p>また、甲南女子大学全学FD委員会規程を実働に合わせて見直し、内容に沿って運営している。</p> <p>今年度においてもFD活動は前年度までと同様に継続し実施していく。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成30年度においては、看護学研究科及び看護学科におけるFD委員会を6回実施し、学部においては9回実施し、全学FD委員会については3回実施した。</p>	
<p>学科FD委員会（平成30年度実施分）</p>	
第1回 平成30年4月25日	・今年度の看護学科FD研修会について
第2回 平成30年5月30日	・感染症対策についてのFD研修について ・新カリ科目（オムニバス科目）や実習についての紹介について
第3回 平成30年6月25日	・学科FD研修会（新カリ2年次実習科目の紹介）についての役割分担 ・学科・研究科FD研修会（8月1日）の具体的依頼テーマと役割について
第4回 平成30年9月19日	・8月学科FD研修会（感染対策）のアンケートについて ・後期学科FD研修会：3年前期の新カリ科目（オムニバス科目）の共有について ・平成31年度予算について
第5回 平成30年10月31日	・平成30年度 第2回看護学科FD研修会について ・来年度FD研修会の内容について
第6回 平成31年3月6日	・次年度の看護学科FD研修会について
<p>構成員（4名）に対し平均79%の出席率であった。</p>	
<p>学部FD委員会（平成30年度実施分）</p>	
第1回 平成30年4月25日	・今年度のFD活動について 活動目標「IPE/IPWにおける教育力の向上」 「ハラスメントの予防」
第2回 平成30年5月30日	・FD研修会について ・IPE/IPWの進捗状況
第3回 平成30年6月25日	・学部FD研修会「ハラスメントの予防」（8月3日開催）について

第4回 平成30年7月26日	・FD研修会について ・IPE/IPWの進捗状況
第5回 平成30年9月12日	・第1回FD研修会について ・リーフレットについて ・第2回研修会について
第6回 平成30年10月31日	・ハラスメント研修会のパンフレットについて ・第2回FD研修会について
第7回 平成30年12月12日	・ハラスメント研修会のパンフレットについて ・予算について ・第2回FD研修会について
第8回 平成31年1月30日	・第2回学部FD研修会について
第9回 平成31年3月6日	・第2回学部FD研修会のグループワーク教員配置について ・第2回学部FD研修会準備について
構成員（6名）に対し平均83%の出席率であった。	
全学FD委員会（平成30年度実施分）	
第1回 平成30年5月2日	・平成30年度全学FD委員会年活動計画について 1.平成30年度授業公開について 2.平成30年度FD講演会・ワークショップ等の開催について
第2回 平成30年9月19日	・全学FD委員会委員会規程の一部改正について ・平成30年度FD講演会実施評価について ・平成30年度授業公開実施評価について
第3回 平成31年2月12日	・平成30年度FD委員会FD部会活動評価について ・平成31年度FD委員会事業計画について ・学科FD活動報告書作成について
構成員（12名）に対し平均92%の出席率であった。	
<p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 全学的な教育改善のための施策に関する事項</p> <p>(2) 教員の職能開発に関する事項</p> <p>(3) その他委員会が必要と認めた事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の質的向上に関連しての研修会の実施 ・授業公開について（全学FD委員会） <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師及び内部講師による研修会を実施 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p>	
学科FD研修会（平成30年度実施分）	
第1回 平成30年7月11日	新カリキュラムの2年次における実習について
第2回 平成30年8月1日（学科・研究科共同主催）	看護学実習における感染症対策 その2 ～感染対策の基本と様々な場面での具体的な実践
第3回 平成31年1月16日	新カリキュラムの3年次前期における多領域連携科目について
平均74%の出席率であった。	
学部FD研修会（平成30年度実施分）	
第1回 平成30年8月3日	アカデミックハラスメントの防止のために（3） ハラスメントのないコミュニケーション ～無自覚的加害者にならないために～
第2回 平成31年3月14日	『チームケア論』複合学科によるグループワークにおける ファシリテーターの役割 ～ヒューマンケアに基づいたチームケアの実現のために
看護学科教員については平均59%の出席率であった。（学部平均61%）	

全学FD研修会（平成30年度実施分）	
平成30年7月4日	障がいのある学生に対する支援について
<p>看護学科教員については44%の出席率であった。（全学平均26%）</p> <p>授業公開の実施</p> <p>授業公開については、全11学科から講義科目及び兼任講師による講義科目の計15科目を対象に平成30年6月及び7月に行った。</p> <p>SD研修については「組織力の向上」を目的とし、大学職員に必要な能力及び資質の向上を図るために、年齢別、職位別など状況に合わせた研修会を年間を通じて行っている。</p> <p>平成30年度においては、新任者導入研修、一般職研修、管理職研修が学内で実施された。また、その他外部機関を利用した経営研修、教職員能力開発研修などにも参加し、必要な知識・技能を習得するとともに、他大学、他職種との交流の機会を得ている。これらの研修は、今年度（令和元年）も実施を予定しており、管理運営及び教育研究支援を含めた資質向上に向け、SD活動の強化・充実を図っている。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>学科FD研修会では、3回の研修会を実施し、「新カリキュラム」の学年別概要および領域での違いについて学科教員全体で共有することができた。また、看護学研究科と共同主催とした前年度に引き続き行った感染症対策についての研修会は、外部より感染管理認定看護師である講師を招き、感染対策の基本の確認と具体的な場面での実践について講義を受けた。今後も継続して研修会を企画することで、教員の理解を深める必要があるとの意見があり継続も検討している。</p> <p>学部FD研修会では、ハラスメントに関する研修会を前年度、前々年度に続き3年継続して行い、講師の先生の講演と3つのハラスメントの事例を用意してグループワークを実施した。教員からは継続した開催を求める意見があり、今後の継続も検討している。また、終了後にグループワークの内容と講師のコメントをまとめた冊子を作成し、学部教職員に配布し、より理解を深めるために利用している。令和元年度後期開講のチームケア論の実施に向けて教員の準備を整えるために、平成30年度は教員のファシリテート力の向上のために、講師による講演と複合学科による事例を用いたグループワークを行った。引き続きの開催を希望する声が高い結果であった。</p> <p>全学FD研修会では、障がいのある学生に対する支援に関して、具体例をあげた内容で実施した。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>毎年年度末に①共通科目について ②専門科目について ③看護学実習について ④-1 特別研究・課題研究について ④-2 履修指導について ④-3 教育に関して継続してほしいこと ④-4 教育について改善してほしいこと ④-5 大学の設備、備品、システムについて ④-6 その他のご意見 等の項目内容で実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>調査結果については、集計後、教員にフィードバックし、教育改善や教育のための環境改善に役立てている。大学院の学生が少数であることから匿名性については十分に配慮し共有することを心がけている。</p> <p>また、学生への公開としては、平成25（2013）年度から、「教員自己評価票」に「学生による授業評価に対する所感」及び「授業や実習の工夫、改善への取組」の各記載欄を加え、この内容を授業評価アンケート結果と関連づけて、大学WEBサイトにおいて学部単位の所感を公開している。</p>	

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本大学のホームページの大学院、看護学研究科、博士後期課程のページにおいて、本研究科の教育理念・教育目標、アドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを掲載している。

同ホームページ上に本研究科の「学生募集要項」を掲載し、1頁の冒頭に、①本学の大学院が求める学生、②看護学研究科看護学専攻博士後期課程が受け入れる学生像、③看護学研究科看護学専攻博士後期課程のアドミッションポリシーを掲載しており、受験前論文担当教員面接時に受験者に担当教員が説明し、確認を行っている。

上記の過程を経て、開設初年度は募集人員3名に対し、5名の入学者を迎え、2年目の本年は3名の入学者であった。

博士後期課程では、グローバル化し複雑化する社会の変動と共に急速に変化、深化しつつある看護学の教育研究および臨床看護の質の向上に向けて、看護学に関する深遠な知識と高度な研究能力を身に付けた教育者、研究者、管理者の育成を目指すために、「看護教育管理学」「がん看護学」「広域看護学」の3分野として専門分野を構成した。その3分野すべてにおいて研究を目指す学生が初年度に引き続き2年目の本年も入学している。

教務担当教員及び主指導教員等による履修指導を入学生に行っている（4月3日）。

履修登録締め切り日後の調査で、計画された科目のうち選択科目1科目において履修登録者がおらず閉講となったが、それ以外の未開講科目はなかった。

入学生の主体的な学習姿勢を築くために、図書館利用及びPCを用いた文献検索等オリエンテーションについても今後予定されている。（5月11日）。

以上の状況から、設置の主旨・目的に合致した学生が入学してきており、学生達は意欲的かつ、主体的に学習していると伺える。また、現2年生の5名の指導も順調に進み、全員が順次、研究計画書の作成・発表及び倫理審査へと進んでいるところである。本年度入学の3名についても順次指導を行っていく。

今後においても設置計画を履行するべく継続して努力し、より一層教育・研究に邁進する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- 1) 公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を平成27年度に受け、平成28年3月に公表している。
- 2) 看護学研究科及び看護リハビリテーション学部では、2年毎に自己点検を実施している。
前回については平成26・27年度の評価を平成28年度末（平成29年3月）に公表している。
平成28・29年度については平成30年度中に公表するよう準備を進めていたが、現在進行中であり令和元年度中に公表できるよう進めている。

b 公表方法

- 1) 大学ホームページ上で公開（平成28年3月）
- 2) 平成26・27年度版
自己点検・評価報告書を作成し刊行、関連する実習施設・教育機関及び学内へ配付（平成29年3月）
自己点検・評価報告書を作成し大学ホームページ上に公開（平成29年3月）
平成28・29年度版
令和元年度中に公表できるように現在準備を進めている。

③ 認証評価を受ける計画

・平成27年度に実施済みであり、次回（令和4年度）を予定し、大学評価資料収集編纂等会議を組織し、準備を整えている。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

- a ホームページへの公表予定の有無 (有) ・ (無)
- b 公表有の場合の公表（予定）時期 (令和元年 6月 30日)
- b 公表無の場合の特段の理由 ()

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後公表する予定がない場合は、

「無」にマルを記入してください。